

# 令和6年6月18日 記者会見 発言要旨

〔塚本会頭療養中につき、堀場副会頭(会頭職務代行者)が担当〕

## ■京都の経済状況について

本所が行いました4月から6月の経営経済動向調査の結果がまとまりましたので、ご報告いたします。特徴としては、国内景気、自社業況とも前回調査時の見通しに比べ、落ち込みました。大型連休を含むため、観光関連の業種は比較的好調でしたが、製造業で落ち込みが目立っています。原材料価格の高止まりが利益を圧迫しているほか、先月の上場企業の決算でも見られた中国経済減速の影響が、広く中小企業にも及んでいると見ています。

今回、賃上げ状況を尋ねたところ、今年度賃上げを行うと回答した企業は調査対象の8割となり、前年度より10ポイント近く上昇しました。ベースアップを行う割合も、大企業に比べると割合は低いものの、中小企業の半数以上が行うなど、京都でも賃上げは一定進んでいると見ています。ただ、厚生労働省の発表では、実質賃金が4月まで25ヵ月連続マイナスとなり、物価の上昇に賃上げがまだ追いついていません。「賃金と物価の好循環」の実現にはさらなる賃上げが必要ですが、中小企業の6割が現在の賃金水準を「負担」としており、「自社の業績改善」を賃上げの理由に挙げた中小企業も限られます。多くが十分な利益を確保できないまま、従業員のモチベーション維持や人手確保のため、あるいは最低賃金引上げのためにやむなく賃上げを行っていることが伺えます。

安定的な賃上げの実現に向けて、価格転嫁は不可欠です。ぜひ余力のある企業が中心となり、サプライチェーン全体で賃上げを行えるよう、経営トップを中心に、価格転嫁に積極的に取り組んでいただきたいと思います。先日発表された政府の「骨太の方針」の原案でも、賃上げ支援や、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を進めるための下請法の改正検討が盛り込まれました。また、IoT・ロボット等の生産性向上に効果がある汎用製品の導入を支援する補助金が今月始まるほか、本所では、IT導入支援を通じた中小企業の実産性向上など、収益構造の改善を図っているところです。あらゆる方面から、中小企業が賃上げを実現できるよう、サポートしてまいります。

## ■京都・知恵アントレ大賞 2024 選考結果

第3回知恵アントレ大賞2024の受賞者が決定しました。今回は優秀賞2社と特別賞1社を選定いたしました。7月23日に行います本所議員総会で、受賞企業によるプレゼンテーションを予定しておりますので、ぜひ取材をお願いします。